

## 討論メモ 12月 「日中冷戦への対応」

令和7年12月16日

森田晃司

11月7日の高市首相の国会答弁がきっかけになったとされる今回の日中冷戦に、日本はいかに対処すべきかを考えてみました。

1. 最初に森田より、

国会答弁の後、冷戦がいかなる経緯をたどりながら展開したのか、

過剰とも思える中国の反応の真の狙いは何か、

日本はいかに対応すべきか、

格の脅しに屈しない防御態勢を築くべきではないか。

などについての説明がありました。

2. 続いて、出席者六名にて意見交換し、下記のごとき意見が出されました。

・習近平は高市新首相誕生への祝電も送ってこなかった。当初からこうしたチャンスをうかがっていたのではないか。

・中国では不況が長く続いている。国民の目をそらすための冷戦の企てではないか。

・新華社など日本にはないタイプの報道機関などあらゆる手段でプロパガンダに努めている。

・日本は戦前の軍事大国に戻っている、敵性国家に戻っている、などと宣伝している。

・華僑などを宣伝戦にも利用する。

・客家など華僑は今も中国政権に強い影響力を持っている。

・琉球の帰属についても、学者に論文を書かせている。

・日本も宣伝戦にしっかり対応すべき。

・茂木外相は、印豪はじめ各国を訪問しても、逆宣伝に努めるべきだ。

・立憲民主党は、高市発言を撤回すべきなどと主張している。どこの国の政党か。

- ・そもそも、しつこい質問をした岡田議員は、何が狙いだったのか。
  - ・日本国内でも、石平氏などの中国批判が抹消されるなど、親中の意見がなほ主流だ。
  - ・米国とのG2体制の確立が狙いか。
  - ・近年のプロパガンダはネットが主力で拡散が怖い。
- 
- ・中国依存は根本的に見直す時期が来ている。
  - ・ホタテ事業者など中小企業は先例から学んでいるが、大企業は依然として中国依存を続けているところが多い。
  - ・中国比率の高かった、松下、コマツ、TDKなどは苦戦が続いているようだ。
  - ・中国に進出すると撤退が難しい。
  - ・十万人の日本人が中国に滞在している。有事に対応できるのか。
- 
- ・福岡では中国人のマンション購入が続いているが、転売目的から、住むためにと変化しているらしい。
  - ・中国では、日本への留学も制限を始めたらしい。
  - ・大卒の4割しか就職できないと言われている。
  - ・高齢化のスピードも日本より早いと言われている。
- 
- ・韓国の原潜計画が進むようだが、日本も原潜を持つべきだ。
  - ・いつまでも非核三原則にとらわれるべきではない。

以上